



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社
 コード番号 8572 URL <https://www.acom.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 木下 盛好
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岡本 貴史 (TEL) 03-5533-0861
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	277,069	5.2	57,607	△28.8	58,205	△28.8	37,781	△46.5
2018年3月期	263,453	7.5	80,942	—	81,694	—	70,572	—

(注) 包括利益 2019年3月期 40,643百万円(△47.5%) 2018年3月期 77,461百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	24.12	—	11.1	4.5	20.8
2018年3月期	45.05	—	24.6	6.5	30.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 7百万円 2018年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,301,908	381,501	27.4	227.35
2018年3月期	1,275,957	344,437	25.3	206.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 356,174百万円 2018年3月期 322,916百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,329	△1,165	△12,573	82,346
2018年3月期	△32,634	△1,711	21,259	88,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	1,566	2.2	0.5
2019年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	3,133	8.3	0.9
2020年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		8.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	0.5	44,700	△6.8	44,900	△6.9	40,500	1.7	25.85
通期	275,500	△0.6	87,600	52.1	87,900	51.0	75,500	99.8	48.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,596,282,800株	2018年3月期	1,596,282,800株
2019年3月期	29,668,592株	2018年3月期	29,668,592株
2019年3月期	1,566,614,208株	2018年3月期	1,566,614,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	203,636	4.3	33,635	△45.5	37,472	△42.8	29,927	△52.6
2018年3月期	195,310	6.1	61,767	—	65,471	—	63,184	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	19.10	—
2018年3月期	40.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,070,518	310,792	29.0	198.38
2018年3月期	1,048,349	283,997	27.1	181.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 310,792百万円 2018年3月期 283,997百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	0.6	33,100	△8.8	38,300	△4.0	41,000	11.5	26.17
通 期	205,200	0.8	63,700	89.4	69,000	84.1	70,300	134.9	44.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月15日(水)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに海外機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続きました。今後も政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

ノンバンク業態においては、市場規模が緩やかに拡大しております。一方、利息返還請求は着実に減少してはいますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

当連結会計年度における業績は、営業収益が営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に2,770億6千9百万円（前期比5.2%増）となり、営業費用は金融費用、貸倒費用が減少したものの、利息返還損失引当金繰入額の計上を主因に2,194億6千1百万円（前期比20.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は576億7百万円（前期比28.8%減）、経常利益は582億5百万円（前期比28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は377億8千1百万円（前期比46.5%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ローン・クレジットカード事業)

国内のローン事業においては、新規集客の増加、商品・サービス機能の向上、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

新規集客の増加については、2018年8月より、広告に「渡部篤郎」さんと「佐藤美希」さんを起用して「はじめてのアコム」のサウンドロゴや商品・サービスの訴求をはかるとともに、インターネット動画であるYouTubeへの投稿を行うことで、ターゲットの認知拡大と好感度の向上をはかってまいりました。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるため、金融機関がサービスを開始した24時間即時振込みに対応するとともに、ホームページ等のデジタルチャネル高度化にも継続して取り組んでおります。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、応対品質の向上に努めた結果、当連結会計年度末における当社の営業貸付金は8,219億4千3百万円（前期末比2.3%増）となりました。

国内のクレジットカード事業においては、2018年10月から、全国の自動契約機コーナーに設置している即時発行機でもICチップ搭載のカードを発行するなど、販売促進と利用率向上等に取り組んだ結果、当連結会計年度末における当社の割賦売掛金は631億3千7百万円（前期末比20.4%増）となりました。

当連結会計年度の営業収益は、営業貸付金利息や包括信用購入あっせん収益が増加したことを主因に1,448億2千9百万円（前期比3.6%増）となりました。

しかしながら、営業利益は、営業費用において利息返還損失引当金繰入額を計上したことを主因に118億4百万円（前期比74.8%減）となりました。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、連携強化に取り組んでまいりました。

既存提携先との連携強化については、適正な審査を継続するとともに、債権内容や広告の効果等に関する分析結果の提供、及び提携先の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行いました。

当連結会計年度末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,122億5千5百万円（前期末比1.1%増）、当連結会計年度の営業収益は、信用保証収益の増加を主因に693億4千1百万円（前期比6.2%増）、営業利益は、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことを主因に252億4千1百万円（前期比41.7%増）となりました。

(海外金融事業)

海外金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、事業を推進してまいりました。

タイ王国でローン事業を営むEASY BUY Public Company Limitedにおいては、2017年9月にタイ中央銀行による新規貸付基準等の新融資規制が実施されたものの、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+ (ユメプラス) ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国で銀行業を営むPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.においては、MUFGグループとして、リテール・コマーシャル事業基盤を確立することを目的に、株式会社三菱UFJ銀行が戦略出資した同国の大手銀行、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. と合併することについて決議いたしました。

フィリピン共和国でローン事業を営むACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONにおいては、2018年7月より本格的な営業を開始し、積極的な営業活動を推進しております。日本国内及びタイ王国、インドネシア共和国で培った個人向けローン事業及び海外金融事業展開の経験を活かし、経済成長著しい同国で着実に収益化を実現できるよう努めてまいります。

その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査活動を推進しております。

当連結会計年度の営業収益は、業容の拡大に伴い営業貸付金利息が増加したことを主因に569億9千5百万円(前期比9.8%増)、営業利益は198億2百万円(前期比27.9%増)となりました。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業を営むアイ・アール債権回収株式会社においては、買取債権市場において競合環境が激化する中、新規取引先の開拓を推進するとともに、収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、買取債権回収高が減少したことを主因に58億9千3百万円(前期比10.2%減)となり、営業利益は3億9千万円(前期比36.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は259億5千1百万円の増加、負債合計は111億1千3百万円の減少、純資産は370億6千4百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が351億円の増加、固定資産が91億4千9百万円の減少となり、資産合計では259億5千1百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(253億1千1百万円)、割賦売掛金(107億6百万円)などの増加、現金及び預金(63億3千8百万円)、商品有価証券(16億5千1百万円)などの減少であります。固定資産の主な減少内容は、土地(30億6百万円)、ソフトウェア(17億1千6百万円)、建物及び構築物(10億5千2百万円)、のれん(8億1千3百万円)などであります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が51億7千1百万円の減少、固定負債が59億4千2百万円の減少となり、負債合計では111億1千3百万円の減少となりました。主な減少内容は、借入金・社債などの資金調達残高(93億7千6百万円)、利息返還損失引当金(17億6千8百万円)などであります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が346億1千9百万円の増加、退職給付に係る調整累計額、為替調整換算勘定の減少によりその他の包括利益累計額が13億6千1百万円の減少、非支配株主持分が38億6百万円の増加となり、純資産合計では370億6千4百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は2.1ポイント増加し27.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から62億4百万円（7.0%）減少し、823億4千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（553億3千4百万円）、減価償却費の増加（47億4千9百万円）、減損損失の増加（28億円）、貸倒引当金の増加（12億1千4百万円）、利息返還損失引当金の減少（17億6千8百万円）となり、営業貸付金の増加（273億2千7百万円）、割賦売掛金の増加（107億1千3百万円）などの減少要因により、73億2千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が20億1千9百万円、有価証券の取得による支出が13億6千5百万円、有価証券の償還による収入が11億8千7百万円となったことなどにより、11億6千5百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を84億5百万円下回ったこと、配当金の支払額が31億3千1百万円となったことなどにより、125億7千3百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

国内カードローン市場は、緩やかに増加しておりますが、ノンバンク市場においては、利息返還請求への対応が続いているなど、今後も経営環境は引き続き厳しい状況であると想定しております。

このような環境の中、2020年3月期の目標は、国内市場においては、ローン・クレジットカード残高9,180億円、信用保証残高1兆2,336億円、合計で2兆1,516億円、海外市場においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン残高538億タイバツとしております。

連結業績見通しにつきましては、営業収益2,755億円、経常利益879億円、親会社株主に帰属する当期純利益755億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本並びに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかっていく所存であります。

当期末配当につきましては当初の予定とおおり、1株1円とする予定です。なお、当該配当の実施につきましては、2019年6月に開催予定の定時株主総会における承認可決を前提としております。

また、次期の配当については、1株につき第2四半期末2円、期末2円の年間4円を予定しております。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、将来のIFRS適用について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,884	85,546
営業貸付金	975,116	1,000,428
銀行業貸出金	48,808	48,331
割賦売掛金	53,034	63,740
買取債権	10,603	9,435
有価証券	904	479
商品有価証券	1,651	—
原材料及び貯蔵品	60	64
その他	81,342	91,327
貸倒引当金	△75,686	△76,532
流動資産合計	1,187,721	1,222,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,599	24,545
減価償却累計額	△23,755	△20,753
建物及び構築物 (純額)	4,844	3,791
車両運搬具	14	11
減価償却累計額	△13	△10
車両運搬具 (純額)	0	0
器具及び備品	21,324	21,245
減価償却累計額	△11,129	△11,638
器具備品 (純額)	10,195	9,606
土地	6,203	3,196
リース資産	4,232	4,139
減価償却累計額	△2,675	△2,870
リース資産 (純額)	1,556	1,269
有形固定資産合計	22,800	17,864
無形固定資産		
のれん	4,063	3,250
借地権	4	4
ソフトウェア	7,103	5,387
電話加入権	37	37
その他	1	9
無形固定資産合計	11,210	8,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	4,247
退職給付に係る資産	4,559	3,898
繰延税金資産	36,850	36,117
差入保証金	5,259	5,035
その他	4,194	4,266
貸倒引当金	△899	△1,032
投資その他の資産合計	54,224	52,534
固定資産合計	88,235	79,086
資産合計	1,275,957	1,301,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500	509
短期借入金	10,873	11,547
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,998
1年内返済予定の長期借入金	160,244	146,714
1年内償還予定の社債	45,350	41,519
銀行業預金	53,074	52,319
リース債務	573	523
未払法人税等	5,112	7,772
債務保証損失引当金	10,061	9,661
資産除去債務	89	10
割賦利益繰延	53	42
その他	16,063	16,205
流動負債合計	331,995	326,824
固定負債		
社債	211,210	202,691
長期借入金	276,841	282,671
リース債務	1,150	896
繰延税金負債	0	28
役員退職慰労引当金	22	25
利息返還損失引当金	104,068	102,300
退職給付に係る負債	334	338
資産除去債務	4,320	4,159
その他	1,574	470
固定負債合計	599,523	593,581
負債合計	931,519	920,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,578	73,549
利益剰余金	202,410	237,058
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	320,026	354,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	3,412	2,832
退職給付に係る調整累計額	△523	△1,304
その他の包括利益累計額合計	2,889	1,528
非支配株主持分	21,521	25,327
純資産合計	344,437	381,501
負債純資産合計	1,275,957	1,301,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	161,564	169,273
銀行業貸出金利息	6,049	6,135
包括信用購入あっせん収益	6,168	7,773
個別信用購入あっせん収益	74	64
信用保証収益	58,401	61,428
買取債権回収高	5,429	4,739
その他の金融収益		
預金利息	61	61
有価証券利息	224	101
貸付金利息	19	87
預け金利息	187	126
その他	298	455
その他の金融収益計	792	832
その他の営業収益	24,973	26,822
営業収益合計	263,453	277,069
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,931	5,044
銀行業預金支払利息	2,912	2,615
社債利息	2,851	2,845
社債発行費償却	148	143
その他	610	662
金融費用計	12,454	11,310
債権買取原価	2,465	2,087
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,734	12,103
貸倒引当金繰入額	67,519	66,261
債務保証損失引当金繰入額	10,050	9,728
利息返還損失引当金繰入額	—	39,479
従業員給与手当賞与	19,534	20,193
退職給付費用	1,045	954
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	2,723	2,684
賃借料	6,599	6,408
減価償却費	4,448	4,749
支払手数料	24,197	22,954
のれん償却額	984	813
その他	18,750	19,728
その他の営業費用計	167,591	206,062
営業費用合計	182,511	219,461
営業利益	80,942	57,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	252	209
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	10	7
受取家賃	277	282
受取和解金	199	—
その他	212	209
営業外収益合計	965	724
営業外費用		
支払利息	28	31
為替差損	84	25
保険解約損	16	55
その他	83	13
営業外費用合計	213	126
経常利益	81,694	58,205
特別利益		
固定資産売却益	38	384
投資有価証券売却益	25	3
特別利益合計	63	388
特別損失		
固定資産売却損	10	259
固定資産除却損	149	191
減損損失	426	2,800
投資有価証券評価損	0	6
その他	2	1
特別損失合計	589	3,259
税金等調整前当期純利益	81,168	55,334
法人税、住民税及び事業税	8,505	11,126
法人税等調整額	△1,571	1,684
法人税等合計	6,934	12,810
当期純利益	74,233	42,523
非支配株主に帰属する当期純利益	3,661	4,742
親会社株主に帰属する当期純利益	70,572	37,781

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	74,233	42,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	3,185	△1,113
退職給付に係る調整額	45	△766
その他の包括利益合計	3,228	△1,880
包括利益	77,461	40,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,909	36,420
非支配株主に係る包括利益	4,552	4,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	131,837	△19,794	249,453
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,572		70,572
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	70,572	—	70,572
当期末残高	63,832	73,578	202,410	△19,794	320,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	1,128	△579	552	17,219	267,226
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純利益						70,572
連結子会社株式の取得 による持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	2,284	56	2,337	4,301	6,638
当期変動額合計	△3	2,284	56	2,337	4,301	77,211
当期末残高	0	3,412	△523	2,889	21,521	344,437

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	202,410	△19,794	320,026
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,781		37,781
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△29			△29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△29	34,648	—	34,619
当期末残高	63,832	73,549	237,058	△19,794	354,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	3,412	△523	2,889	21,521	344,437
当期変動額						
剰余金の配当						△3,133
親会社株主に帰属する 当期純利益						37,781
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△0	△579	△781	△1,361	3,806	2,444
当期変動額合計	△0	△579	△781	△1,361	3,806	37,064
当期末残高	△0	2,832	△1,304	1,528	25,327	381,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,168	55,334
減価償却費	4,448	4,749
減損損失	426	2,800
のれん償却額	984	813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,496	1,214
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1,338	△399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△60,831	△1,768
受取利息及び受取配当金	△265	△224
支払利息	28	31
社債発行費償却	148	143
為替差損益 (△は益)	86	13
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△7
受取和解金	△199	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△125
有形固定資産除却損	140	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	6
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△34,713	△27,327
銀行業貸出金の増減額 (△は増加)	△4,518	△3,637
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△14,350	△10,713
買取債権の増減額 (△は増加)	730	1,167
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△425	△492
商品有価証券の増減額 (△は増加)	2,589	1,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17	△6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,489	△10,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	85	9
銀行業預金の増減額 (△は減少)	△441	3,714
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△16	△11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,791	193
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	△1,266	△1,178
小計	△26,049	15,641
利息及び配当金の受取額	265	235
利息の支払額	△28	△31
和解金の受取額	199	—
法人税等の支払額	△7,022	△8,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,634	7,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,365
有価証券の償還による収入	—	1,187
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△704
有形固定資産の売却による収入	67	917
無形固定資産の取得による支出	△1,647	△2,019
投資有価証券の取得による支出	—	△477
投資有価証券の売却及び償還による収入	285	784
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	644	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	98,729	143,597
短期借入金の返済による支出	△106,233	△142,880
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	129,982	159,976
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△115,000	△150,000
社債の発行による収入	36,438	33,404
社債の償還による支出	△25,000	△45,260
長期借入れによる収入	127,133	158,191
長期借入金の返済による支出	△124,045	△165,436
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△494	△591
非支配株主からの払込みによる収入	221	357
配当金の支払額	—	△3,131
非支配株主への配当金の支払額	△471	△790
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,259	△12,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,168	△6,204
現金及び現金同等物の期首残高	101,719	88,551
現金及び現金同等物の期末残高	88,551	82,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

< 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更 >

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が41,307百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36,413百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,893百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ4,893百万円減少しております。

< 連結損益計算書関係 >

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました営業外費用の「保険解約損」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「その他」100百万円は、「保険解約損」16百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	335 百万円	342 百万円

2. インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	3,327 百万円	3,092 百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,199,644 百万円	1,212,255 百万円
銀行業による保証債務残高	568 "	510 "
債務保証損失引当金	10,061 "	9,661 "
差引	1,190,151 "	1,203,103 "

4. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、456,235百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高275,973百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、496,960百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高314,419百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2018年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、13,161百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、10,336百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	308 百万円	275 百万円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権	788 百万円	769 百万円
延滞債権	23,821 "	24,179 "
3ヵ月以上延滞債権	4,753 "	4,753 "
貸出条件緩和債権	31,477 "	31,990 "
合計	60,841 "	61,692 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

7. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	125,922 百万円	123,458 百万円
借入実行残高	47,207 "	39,579 "
差引額	78,715 "	83,879 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジットカード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	139,826	65,171	51,895	6,560	263,453	0	263,453
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	124	8	—	133	81	214
計	139,826	65,295	51,904	6,560	263,586	81	263,668
セグメント利益	46,864	17,808	15,478	615	80,766	81	80,848
セグメント資産	853,532	36,143	239,492	8,788	1,137,957	49,793	1,187,751
その他の項目							
減価償却費	2,648	1,117	672	11	4,449	—	4,449
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用 (注) 2	28,633	33,361	14,171	1,404	77,570	—	77,570
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,069	100	586	8	1,765	—	1,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	144,826	69,341	56,984	5,893	277,045	23	277,069
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	—	11	—	14	54	69
計	144,829	69,341	56,995	5,893	277,060	78	277,138
セグメント利益	11,804	25,241	19,802	390	57,239	78	57,317
セグメント資産	882,241	42,163	245,352	7,713	1,177,471	6,987	1,184,458
その他の項目							
減価償却費	2,824	1,282	631	10	4,749	—	4,749
のれん償却額	—	813	—	—	813	—	813
貸倒費用 (注) 2	29,761	30,245	14,634	1,406	76,048	—	76,048
利息返還損失引当金繰入額	39,479	—	—	—	39,479	—	39,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	677	175	245	62	1,160	—	1,160

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	263,586	277,060
「その他」の区分の営業収益	81	78
セグメント間取引消去	△206	△69
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△8	0
連結財務諸表の営業収益	263,453	277,069

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	80,766	57,239
「その他」の区分の利益	81	78
セグメント間取引消去	△48	48
親子会社間の会計処理統一等による調整額	141	241
連結財務諸表の営業利益	80,942	57,607

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,137,957	1,177,471
「その他」の区分の資産	49,793	6,987
セグメント間消去	△24,452	△23,828
本社資産	117,322	148,843
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△4,664	△7,565
連結財務諸表の資産合計	1,275,957	1,301,908

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	4,449	4,749	—	—	△1	—	4,448	4,749
のれん償却額	984	813	—	—	—	—	984	813
貸倒費用	77,570	76,048	—	—	△0	△58	77,570	75,989
利息返還損失引当金繰入額	—	39,479	—	—	—	—	—	39,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,765	1,160	—	—	4,898	597	6,663	1,758

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	206.12 円	227.35 円
1株当たり当期純利益	45.05 円	24.12 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	70,572 百万円	37,781 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	70,572 百万円	37,781 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	344,437 百万円	381,501 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	21,521 百万円 (21,521 百万円)	25,327 百万円 (25,327 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	322,916 百万円	356,174 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

(重要な後発事象)

<連結子会社株式の売却>

当社は、2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (以下バンクビーエヌピー) の株式を、2019年4月29日に株式会社三菱UFJ銀行 (以下三菱UFJ銀行) が実施したキャッシュオフアーに応じ、全株式売却いたしました。なお、本株式売却に伴い、バンクビーエヌピーは当社の連結の範囲から除外されます。

1. 株式売却の概要

(1) 株式売却の相手先企業の名称

三菱UFJ銀行

(2) 株式売却の理由

当社は、インドネシアが東南アジア最大の人口を有しており、リテール金融分野のマーケット成長性が期待できることから、無担保個人ローン事業が認められる銀行形態により進出いたしました。三菱UFJ銀行のPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下バンクダナモン) への戦略出資を受け、インドネシア共和国バンドン市でのバンクビーエヌピーの有する顧客基盤に対し、バンクダナモンの包括的なサービスが提供可能となるなど、MUFGグループとして多くの相乗効果が見込まれることなどから、全株式の売却に至りました。

(3) 株式売却日

2019年4月29日

(4) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式の売却

2. 連結子会社の概要

(1) 事業内容

インドネシア共和国における銀行業

(2) 事業規模

① 資産・負債等の額 (2018年12月31日現在)

総資産	63,206百万円
負債	52,871百万円
純資産	10,334百万円

※2018年12月31日の直物為替相場 (1ルピア=0.0077円) にて換算

② 損益額 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

営業収益	7,354百万円
営業利益	94百万円
経常利益	136百万円
当期純利益	62百万円

※2018年1月1日～2018年12月31日期中平均相場 (1ルピア=0.0078円) にて換算

3. 売却株式数、売却価額、売却後の持分比率

売却株式数	540,619,195株
売却価額	1株当たり4,088ルピア
売却後の持分比率	— %

4. 連結子会社が含まれていた報告セグメント

海外金融事業

5. 実施する会計処理の概要

当該売却資産の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上する予定です。なお、特別利益の金額については、バンクビーエヌピーのみなし売却日現在の財務諸表を基礎に計算を実施する予定ですが、当該財務諸表未入手につき、関係会社株式売却益の金額は未確定です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,196	72,826
営業貸付金	803,365	821,943
割賦売掛金	52,445	63,137
有価証券	58	—
原材料及び貯蔵品	25	34
前払費用	612	763
未収収益	15,529	15,833
関係会社短期貸付金	2,600	1,300
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	630	—
求償債権	47,852	52,608
その他	2,564	3,483
貸倒引当金	△57,230	△58,410
流動資産合計	946,651	973,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,147	19,561
減価償却累計額	△19,369	△16,713
建物(純額)	3,778	2,847
構築物	3,848	3,411
減価償却累計額	△3,085	△2,744
構築物(純額)	763	667
車両運搬具	2	—
減価償却累計額	△2	—
車両運搬具(純額)	0	—
器具備品	18,351	18,109
減価償却累計額	△8,996	△9,139
器具備品(純額)	9,355	8,969
土地	6,109	3,123
リース資産	3,992	4,130
減価償却累計額	△2,435	△2,868
リース資産(純額)	1,556	1,261
有形固定資産合計	21,563	16,869
無形固定資産		
のれん	4,063	3,250
借地権	4	4
ソフトウェア	5,895	4,593
電話加入権	36	36
その他	1	1
無形固定資産合計	10,001	7,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	830	823
関係会社株式	20,231	21,437
破産更生債権等	1,375	1,589
長期前払費用	1,418	1,920
繰延税金資産	36,068	36,919
差入保証金	4,812	4,598
前払年金費用	5,064	5,458
その他	1,201	483
貸倒引当金	△870	△990
投資その他の資産合計	70,132	72,240
固定資産合計	101,697	96,996
資産合計	1,048,349	1,070,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	489	494
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,998
1年内返済予定の長期借入金	150,572	134,718
1年内償還予定の社債	35,000	28,000
リース債務	573	521
未払金	4,791	3,270
未払費用	7,462	8,419
未払法人税等	2,582	5,348
預り金	329	350
債務保証損失引当金	9,360	8,850
資産除去債務	85	10
その他	142	337
流動負債合計	241,385	230,319
固定負債		
社債	166,000	163,000
長期借入金	246,150	258,876
リース債務	1,150	890
利息返還損失引当金	104,068	102,300
資産除去債務	4,052	3,901
その他	1,542	438
固定負債合計	522,965	529,406
負債合計	764,351	759,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	79,627	106,422
利益剰余金合計	163,948	190,743
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	283,997	310,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	283,997	310,792
負債純資産合計	1,048,349	1,070,518

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	120,405	123,474
包括信用購入あっせん収益	6,168	7,773
信用保証収益	48,892	51,231
その他の金融収益		
預金利息	0	0
為替差益	—	10
その他の金融収益計	0	11
その他の営業収益	19,843	21,145
営業収益合計	195,310	203,636
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,263	3,652
社債利息	1,448	1,349
社債発行費償却	127	130
その他	601	487
金融費用合計	6,442	5,619
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,299	11,800
貸倒引当金繰入額	49,893	48,057
債務保証損失引当金繰入額	9,360	8,850
利息返還損失引当金繰入額	—	39,479
従業員給与手当賞与	12,042	12,300
退職給付費用	718	644
福利厚生費	2,006	1,997
賃借料	5,087	4,940
減価償却費	3,263	3,629
支払手数料	20,804	19,476
のれん償却額	984	813
その他	11,639	12,391
その他の営業費用計	127,100	164,381
営業費用合計	133,542	170,000
営業利益	61,767	33,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	68	42
有価証券利息	0	0
受取配当金	3,167	3,449
その他	662	467
営業外収益合計	3,899	3,960
営業外費用		
支払利息	28	30
為替差損	71	31
保険解約損	16	55
その他	79	6
営業外費用合計	195	124
経常利益	65,471	37,472
特別利益		
固定資産売却益	4	345
投資有価証券売却益	25	3
特別利益合計	29	348
特別損失		
固定資産売却損	6	258
固定資産除却損	138	185
減損損失	426	2,800
投資有価証券評価損	0	6
その他	2	1
特別損失合計	574	3,252
税引前当期純利益	64,926	34,568
法人税、住民税及び事業税	2,759	5,492
法人税等調整額	△1,018	△851
法人税等合計	1,741	4,640
当期純利益	63,184	29,927

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	16,443	100,763
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益			63,184	63,184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	63,184	63,184
当期末残高	4,320	80,000	79,627	163,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	220,812	4	4	220,816
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		63,184			63,184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3	△3	△3
当期変動額合計	—	63,184	△3	△3	63,181
当期末残高	△19,794	283,997	0	0	283,997

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	79,627	163,948
当期変動額				
剰余金の配当			△3,133	△3,133
当期純利益			29,927	29,927
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	26,794	26,794
当期末残高	4,320	80,000	106,422	190,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	283,997	0	0	283,997
当期変動額					
剰余金の配当		△3,133			△3,133
当期純利益		29,927			29,927
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	-	26,794	△0	△0	26,794
当期末残高	△19,794	310,792	△0	△0	310,792